

検討事項の追加について

平成30年11月30日
IPネットワーク設備委員会
事務局

- IPネットワーク設備委員会では、第一次報告において継続的な検討課題とした「IoTサービスの安全・信頼性を確保するための資格制度等の在り方」及び「新たな技術を活用した通信インフラの維持・管理方策」について、関係団体・事業者等によるオブザーバ参加のもと、関係者ヒアリングを行いながら検討を実施。
- これまでの会合(本年10月9日、11月20日)での関係者ヒアリングの内容や構成員の議論においては、資格制度等に関する検討を行う上で、ネットワークのソフトウェア化や仮想化(スライシング)等をキーワードとして、電気通信事業者のネットワーク設備がどのように進展し、これに技術基準がどう対応していくのかが深く関連する旨の指摘があった。
- また、近年、携帯電話事業者が商用ネットワーク(4G)の一部で仮想化技術(SDN/NFV)の導入を進めており、近い将来(5G以降)には、このような動きがさらに加速することが見込まれている。
- こうした点を踏まえ、事業用電気通信設備(主に携帯電話事業者のネットワーク)におけるSDNやNFV等の導入の状況や技術の進展等に現在の技術基準等のルールが適切に対応しているかという視点から、本委員会において、ネットワーク仮想化等に対応した技術基準等の在り方についても検討事項に追加することとしたい。

検討事項

1. ~~IoTサービスの安全・信頼性を確保するための資格制度等の在り方~~

⇒ IoTの普及やネットワーク仮想化等に対応した技術基準及び資格制度等の在り方

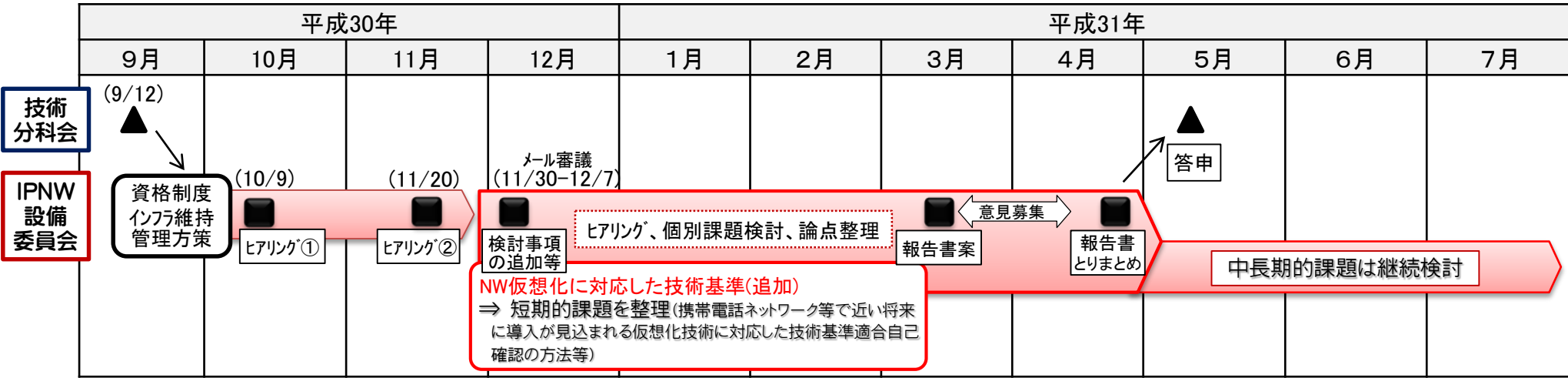
- ・ 電気通信事業者のネットワークにおける仮想化技術(SDN/NFV)の導入等を踏まえた技術基準の在り方について、検討を行う。【追加】
- ・ 「電気通信主任技術者」及び「工事担任者」について、ネットワークの環境変化等に対応して、資格者に求められる知識・能力の確保の在り方、資格制度の観点からのネットワークの安全・信頼性の確保に向けた取組等について、検討を行う。

2. 新たな技術を活用した通信インフラの維持・管理方策

- ・ 将来にわたり通信インフラの維持・管理を担う(通信設備技術の専門的な知識・能力を有する)人材の確保・育成の在り方、新技術を活用して通信インフラの維持・管理を効果的・効率的に行う方策等について、検討を行う。

IPネットワーク設備委員会の検討事項の追加について(案)

検討スケジュール



検討体制

<構成員>

- 【主査】 相田 仁 東京大学大学院 工学系研究科 教授
- 【主査代理】 岡野 直樹 国立研究開発法人 情報通信研究機構 理事
- 会田 容弘 (一社)日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA) 会長
- 有木 節二 (一社)電気通信事業者協会(TCA) 専務理事
- 内田 真人 早稲田大学 基幹理工学部 情報理工学科 教授
- 江崎 浩 東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授
- 大矢 浩 (一社)日本CATV技術協会 副理事長
- 尾形わかは 東京工業大学 工学院 情報通信系 教授
- 片山 泰祥 (一社)情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ) 専務理事
- 前田 洋一 (一社)情報通信技術委員会(TTC) 代表理事 専務理事
- 松野 敏行 (一財)電気通信端末機器審査協会(JATE) 専務理事
- 向山 友也 (一社)テレコムサービス協会 技術・サービス委員会 委員長
- 村山 優子 津田塾大学 学芸学部 情報科学科 教授
- 森川 博之 東京大学大学院 工学系研究科 教授
- 矢入 郁子 上智大学 理工学部 情報理工学科 准教授
- 矢守 恭子 朝日大学 経営学部 経営情報学科 教授

<オブザーバ>

- (一財)日本データ通信協会(JADAC)
- (一社)情報通信エンジニアリング協会(ITEA)
- (一社)情報通信設備協会(ITCA)
- 日本電信電話株式会社
- NTTドコモ株式会社【追加】
- KDDI株式会社
- ソフトバンク株式会社
- 楽天モバイルネットワーク株式会社【追加】

(※)今後も、必要に応じてオブザーバを追加する可能性もあり。